

## 2021 年度第 1 回セミナーのまとめ

### 希望するすべての人にワクチンを：誰一人とり残さない SDGs 実現のために【外国人編】

330 名を超える方々の参加を得て、2021 年 6 月 4 日に開催しました。新田英理子氏（SDGs 市民社会ネットワーク）が総合司会を担い、開会挨拶として国立国際医療研究センターの藤田雅美氏が、外国人への情報普及と保健医療アクセスの課題、ワクチン接種の対象と接種の流れ、在留資格ごとの外国人人数等について紹介しました。

公益財団法人国際人材協力機構(JITCO)の酒井康之氏は「技能実習生に新型コロナワクチン接種を拡大する上での課題と展望」と題し、住民基本台帳に記録されている外国人について、日本語で郵送される接種券に気づき予約し会場に行けるよう、外国人や周囲の団体・組織（企業、自治会、日本語学校等）への情報提供・働きかけが必要と指摘しました。技能実習生については、帰国までの支援が求められている**監理団体へのアプローチや連携**が重要と述べました。

熊本県菊池保健所の劔陽子氏は「保健からみた新型コロナワクチンと外国人」として、保健行政窓口での外国人対応の手引き、行政文書の多言語化、情報発信について紹介した上で、ワクチンに関しては、保健所・自治体が疲弊していること、とくに在留外国人人数が多くない自治体では丁寧な外国人対応が難しいこと、通訳・相談員を含む支援団体との連携が重要だが行政への要請よりも「こんなことができる」という働きかけが期待されることを指摘しました。

沖縄県立中部病院の高山義浩氏は「医療からみた予防接種と外国人」として、周囲に相談しづらく医療へのアクセスが制限されている外国人の感染事例は氷山の一角であると指摘し、臨床現場を入り口に外国人が集まる場所に出ていき顔の見える関係をつくることの重要性を述べました。単にワクチンを届けようとする外国人でなく日本人を心配していることがバレる、隣人の健康が脅かされていることは地域全体の健康が脅かされていることと認識されつつある、**ワクチン推進が外国人と出会い暮らしを支えていくきっかけになり互いの信頼関係を高められるとよい**、と述べました。

全国医療通訳者協会(NAMI)の森田直美氏は、「国際交流協会や医療通訳が保健所・医療機関をどのように支援できるか」と題し、医療通訳の役割・形態・全国の派遣団体を紹介し、ワクチン接種を含めたコロナ対応に関する国際交流協会と保健所・自治体・医療機関との協力事例（札幌市、佐賀県、三重県）を共有しました。コロナ感染事例対応に関する保健所への支援や、**多言語のワクチン予約・接種電話通訳サービス、説明動画、指差しシート、日本語での予診票記入支援等**の事例を説明しました。住民基本台帳に記録がない方々については、外国人相談や支援団体との協力が必要と述べました。

後半はパネル討論を行い、佐藤寛氏（国際開発学会社会連携委員会/アジア経済研究所）をモデレーターに、「外国人の新型コロナワクチンへのアクセスを確保するためにすべきこと」について議論しました。登壇者に加えて、**沢田貴志氏（港町診療所/国際保健協力市民の会 SHARE）**も参加しました。

- 住民基本台帳に記載されていない外国人 15 万人のうち、厚労省から事務連絡が出されている外交・公用・仮放免以外の大多数の方々については、ワクチン接種券発行の具体的な手順が示されていない。**接種券を接種会場で配布**するというホームレス等向けの手順案の適用を検討している自治体もある一方、他の方法の模索も急務。
- 全国にある**外国人相談・ワンストップセンター**とそれに連なる外国人が、困難な状況にある外国人を支援してワクチンに辿り着けるようにする体制を作ることを真剣に検討すべき。
- 行政の逼迫状況を踏まえると、日本人への対応と同程度の手間で外国人にも対応できる**ところまで手順を単純化する**必要がある。例えば、住所や個人の確認方法に関して**簡単で現実的な基準**をつくるべき。
- 外国人コミュニティへの情報普及は、単に支援団体・当事者団体に頼んだり、フェイスブックに流してもうまく行かない。**それぞれの声や困りごとに耳を傾けながら、丁寧に関係づくり**をすることが大切。日本人による説明も、外国人が撮影し発信すれば、外国人コミュニティに広く拡散していくことが多い。
- **外国人自身がつくった情報が、外国人自身がつくった仕組みを通して流されたときに、最も浸透していく**。そのようなケースを見てみると、コアになる人材がしっかり雇用されて定着し、様々な経験をとおして育った結果である場合が多い。**時間と予算をかけてこうした人材が生み出されていく仕組みを作っていく必要がある**。
- **企業が役割を果たすためには**、監理団体の他、産業保健の枠組みの活用や企業の専属通訳の研修等が考えられる。
- 技能実習生が最も心配しているのは、実習中断による途中帰国であり、そこに配慮した情報普及・対応が必要。

最後に、仲佐保氏（国際保健協力市民の会 SHARE）が、住民基本台帳に記載されていない外国人のワクチン接種を進める上でも、ホームレスの方々への対応に関する経験から学ぶことが多いはず、と語りました。次回のセミナーでは、ホームレスを対象としたワクチンの拡大をテーマにしセミナーを行う予定です。多くの方のご参加をお待ちしております。

以上